

目 次

序 章	1
第 1 章 わが国の公共事業の計画・実施における住民対応	7
第 1 節 住民参加制度の現状	7
1. 条例の制定・改廃の請求 (7)	
2. 公 聴 会 (9)	
3. 審議会・審査会等の附属機関 (12)	
4. 公示・縦覧・意見申立・聴聞 (13)	
5. 監査の直接請求・住民の監査請求・住民訴訟 (14)	
6. 不服申立・行政訴訟等 (15)	
7. 地方自治特別法に基づく住民投票 (24)	
第 2 節 事業種類別にみた住民対応の問題点と今後の方向	28
1. 道路建設事業 (28)	
2. 宅地開発事業 (39)	
3. 都市再開発事業 (55)	
4. 電源開発事業 (69)	
第 3 節 生活環境をめぐる住民対応手法	75
1. 公共事業の生活環境インパクト (75)	
2. 環境アセスメント (78)	
3. 施設構造・工法による対策 (84)	
4. 事業損失補償の方法 (89)	
第 4 節 公共用地の取得をめぐる住民対応の手法	107
1. 公共用地取得の手続 (108)	
2. 用地の取得等に伴う損失の補償方法 (115)	
3. 公共用地の取得をめぐる紛争と手続・補償の問題点 (119)	
第 5 節 生活再建措置の手法	122
1. 生活再建措置の概要 (122)	
2. 生活再建措置の今後の方向 (124)	
第 2 章 米国の公共事業の計画・実施における市民対応の手法	129
第 1 節 市民対応の歴史と現状	129

第2節	市民参加実施の手引き	143
1.	社会経済的・政治的・環境データ地区の作成指針	(143)
2.	アンケート調査・マスコミ調査・デルファイ調査	(146)
3.	電話インタビュー・電話苦情受付	(150)
4.	現地観察・インタビュー調査	(151)
5.	公聴会(公開討論会)	(153)
6.	小規模討論会・研究集会	(163)
7.	市民諮問委員会、タスク・フォース	(167)
8.	現地事務所(常設・仮設)	(171)
9.	市民賛否投票	(172)
10.	住民参加テレビ番組の制作	(173)
11.	計画策定(設計)への直接参加	(174)
12.	オンブズマン(行政活動監視人)、調整者等の第三者機関	(176)
第3節	市民参加手法の適用と評価	179
第4節	道路事業の計画・実施における住民対応の実情(米国の連邦道路局の事例)	195
第3章	討論 住民対応のあり方をめぐって	203
第1節	対談 住民のためになる対応とは	203
1.	住民参加にもとづく地域政策の策定	(203)
2.	事業計画策定段階における住民意見の反映方法	(209)
3.	第三者機関の設置による行政の信頼性確立	(212)
4.	個別補償から共同体補償へ	(214)
5.	これからの住民対応の仕方と実用プログラム	(217)
第2節	座談会 市街地再開発をめぐる問題提起	221
第4章	地方自治体の現場担当者からの提案	229
第1節	都市鉄道の建設における環境対策と住民対応	229
第2節	特定街路事業における環境対策と住民対応	237
第3節	市街地再開発事業における住民対応	241
第4節	市街地再開発事業における合意形成の準備	247

